

預金業務

▶ 預金積金及び譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

	第102期 (令和7年3月31日)	第103期 (令和8年3月31日)
流動性預金	771,419	768,630
うち有利息預金	671,491	672,407
定期性預金	386,739	382,612
うち固定金利定期預金	377,659	374,329
うち変動金利定期預金	142	133
その他預金	4,837	4,979
小計	1,162,996	1,156,222
譲渡性預金	—	—
合計	1,162,996	1,156,222

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

▶ 定期預金残高（期末残高）

(単位：百万円)

	第102期 (令和7年3月31日)	第103期 (令和8年3月31日)
定期預金	364,872	371,732
固定金利定期預金	364,573	371,443
変動金利定期預金	139	129
その他	159	159

融資業務

▶ 貸出金平均残高

(単位：百万円)

	第102期 (令和7年3月31日)	第103期 (令和8年3月31日)
割引手形	1,400	859
手形貸付	27,966	29,637
証書貸付	561,216	570,164
当座貸越	13,650	13,950
合 計	604,234	614,611

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

▶ 貸出金残高

(単位：百万円)

	第102期 (令和7年3月31日)	第103期 (令和8年3月31日)
貸出金	611,616	617,766
変動金利	385,027	386,739
固定金利	226,588	231,027

▶ 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	第102期 (令和7年3月31日)	第103期 (令和8年3月31日)
当金庫預金積金	3,882	3,865
有価証券	8	—
動産	—	—
不動産	120,878	119,753
その他	0	3
小 計	124,769	123,623
信用保証協会・信用保険	159,008	159,827
保証	154,476	157,220
信用	173,363	177,095
合 計	611,616	617,766

▶ 債務保証見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	第102期 (令和7年3月31日)	第103期 (令和8年3月31日)
当金庫預金積金	65	37
不動産	56	158
その他物的担保	0	0
小 計	122	195
信用保証協会・信用保険	72	67
保証	—	—
信用	34	21
合 計	229	284

▶ 貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	第102期 (令和7年3月31日)		第103期 (令和8年3月31日)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	320,059	52.3%	320,896	51.9%
運転資金	291,557	47.7%	296,870	48.0%
合 計	611,616	100.0%	617,766	100.0%

▶ 預貸率

	第102期 (令和7年3月31日)	第103期 (令和8年3月31日)
期末預貸率	54.01%	54.88%
期中平均預貸率	51.95%	53.15%

(注) 1. 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

▶ 貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	第102期(令和7年3月31日)	1,297	1,264	—	1,297	1,264
	第103期(令和8年3月31日)	1,264	1,026	—	1,264	1,026
個別貸倒引当金	第102期(令和7年3月31日)	1,828	1,259	86	1,742	1,259
	第103期(令和8年3月31日)	1,259	1,648	170	1,088	1,648
合 計	第102期(令和7年3月31日)	3,126	2,523	86	3,040	2,523
	第103期(令和8年3月31日)	2,523	2,674	170	2,353	2,674

▶ 貸出金償却

(単位：百万円)

	第102期 (令和7年3月31日)	第103期 (令和8年3月31日)
貸出金償却	115	327

信用金庫法開示債権に対する担保・保証及び引当金の引当・保全状況

▶ 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

(単位：百万円)

区 分	第102期 (令和7年3月31日)	第103期 (令和8年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,387	5,522
危険債権	10,017	10,247
要管理債権	2,467	2,033
三月以上延滞債権	69	46
貸出条件緩和債権	2,398	1,987
小計 (A)	17,873	17,803
保全額 (B)	13,744	14,321
個別貸倒引当金 (C)	1,259	1,648
一般貸倒引当金 (D)	439	255
担保・保証等 (E)	12,046	12,417
保全率 (B)／(A) (%)	76.90	80.43
引当率 ((C)+(D))／((A)-(E)) (%)	29.15	35.34
正常債権 (F)	596,702	602,738
総与信残高 (A)+(F)	614,575	620,541

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
3. 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
6. 「個別貸倒引当金」(C)は、貸借対照表上の個別貸倒引当金の額のうち、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」の債権額に対して個別に引当計上した額の合計額です。
7. 「一般貸倒引当金」(D)には、貸借対照表上の一般貸倒引当金の額のうち、要管理債権の債権額に対して引当した額を記載しております。
8. 「担保・保証等」(E)は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
9. 「正常債権」(F)とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。
10. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）です。

有価証券

▶商品有価証券平均残高

該当ありません。

▶有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	第102期（令和7年3月31日）				
	1年以下	1年超5年以下	5年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの
国債	—	—	23,689	6,507	—
地方債	—	540	—	40,957	—
社債	2,439	18,647	8,716	14,167	2,720
株式	—	—	—	—	72
外国証券	1,497	16,725	5,469	21,152	—
その他証券	1,282	3,954	1,006	—	9,273
合 計	5,218	39,867	38,881	82,785	12,067
	第103期（令和8年3月31日）				
	1年以下	1年超5年以下	5年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの
国債	—	—	25,146	3,708	—
地方債	1,968	8,401	9,840	14,716	—
社債	1,962	27,505	13,400	8,219	1,001
株式	—	—	—	—	72
外国証券	3,488	15,054	5,193	17,607	—
その他証券	3,413	1,481	814	—	13,043
合 計	10,833	52,443	54,395	44,251	14,117

▶保有有価証券平均残高

(単位：百万円)

	第102期 (令和7年3月31日)	第103期 (令和8年3月31日)
国債	20,286	27,975
地方債	52,108	50,368
社債	39,213	51,914
株式	72	72
外国証券	48,132	49,102
その他証券	19,594	17,929
合 計	179,407	197,362

(注) 商品有価証券は保有していません。

▶預証率

	第102期 (令和7年3月31日)	第103期 (令和8年3月31日)
期末預証率	15.79%	15.63%
期中平均預証率	15.42%	17.06%

(注) 1. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$
 2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

有価証券の時価情報

▶ 売買目的有価証券

該当ありません。

▶ 満期保有目的の債券

	種類	第102期 (令和7年3月31日)			第103期 (令和8年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	900	900	0	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	900	900	0	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	23,689	23,013	△675	23,723	21,780	△1,942
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	15,392	15,081	△310	20,070	19,235	△835
	その他	4,500	4,437	△62	3,670	3,561	△108
	小計	43,581	42,532	△1,048	47,464	44,578	△2,886
合計		44,481	43,433	△1,048	47,464	44,578	△2,886

- (注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

▶ 市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位：百万円)

	第102期 (令和7年3月31日)	第103期 (令和8年3月31日)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	10	10
非上場株式	62	62
組合出資金	11	9
合 計	84	82

▶ その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	第102期 (令和7年3月31日)			第103期 (令和8年3月31日)		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券	6,672	6,634	37	2,539	2,536	2
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	6,672	6,634	37	2,539	2,536	2
	その他	13,079	12,149	930	16,032	14,881	1,150
	小計	19,751	18,783	967	18,571	17,417	1,153
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券	71,732	84,263	△12,531	69,537	87,077	△17,540
	国債	6,507	8,013	△1,506	5,130	5,927	△796
	地方債	41,497	51,315	△9,817	34,926	49,444	△14,517
	社債	23,727	24,934	△1,207	29,479	31,705	△2,226
	その他	42,772	49,193	△6,420	40,385	47,613	△7,227
	小計	114,504	133,456	△18,952	109,923	134,690	△24,767
合計		134,255	152,240	△17,984	128,495	152,108	△23,613

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

金銭の信託

該当ありません。

デリバティブ取引

該当ありません。

外国為替業務

該当ありません。